

## 麗澤大学に対する正会員資格判定結果

### I 正会員資格判定結果

審査の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると判定し、正会員の資格継続を承認する。

正会員資格の有効期間は2016（平成28）年3月31日までとする。

なお、貴大学においては、次回の認証評価に際し、本協会の大学評価を受審されることを期待する。

### II 総評

麗澤大学（以下、貴大学）は、1935（昭和10）年に廣池千九郎博士が創設した道徳科学専攻塾に始まり、東亜専門学校、東亜外事専門学校、千葉外事専門学校と改称の後、1950（昭和25）年に新制麗澤短期大学となり、1959（昭和34）年、短期大学を継承し外国語学部一学部からなる大学として開学された。その後、1992（平成4）年に国際経済学部、1996（平成8）年に大学院言語教育研究科、国際経済研究科が開設され、現在の2学部、2研究科と、別科として日本語研修課程を有する教育研究組織となっている。なお、2008（平成20）年4月から国際経済学部を経済学部へ改組し、経済学科と経営学科および英語または中国語で専門を学ぶ特別コースを設置し、外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科へ改組している。

貴大学は創設者の提唱する「モラロジー（道徳科学）」による「知徳一体」の人材養成を建学の精神として掲げている。その教育目的は、「品性教育」と「実学・専門技能教育」の2つを柱としており、教育の目的および目標をカリキュラムの中に具体的な科目構造を持って組み入れ、教員の教育・研究や職員の事務組織・運営においても常に強調されている。また、教職員、学生はもとより、大学後援会、入学志願者、一般向けの各種の刊行物に建学の精神、教育の目的が明記されており、ホームページにも掲載されている。

教育課程および教育方法においては、「知徳一体」教育の実現のために学士課程では、入学時から「オリエンテーションキャンプ」（外国語学部）や「社会科学分析入門」（国際経済学部）などの導入教育を実施している。教養教育を重視しており、少人数教育の授業を充実させている。

学生の受け入れについては、多様な入学試験を実施しており、その場合にも建学の精神や教育の目的を強調し、それにふさわしい学生の確保を目指している。

教員組織および事務組織においては、その採用や昇任などの際に、建学の精神や教育の目標等への理解が求められるなど、大学の存在理由と理念が大学運営の中で明確に示されている。

貴大学の管理運営は、学生サービスの一元化、教育研究組織との円滑な連携を図るために、2006（平成18）年度に法人管理部門と大学事務組織の統合が行われ、教育研究組織と事務組織の明確な区分と協力が弾力的になされることを目指している。同時に理事会も体制の変更を行い、学長と理事長の職務分担のバランスが図られている。

自己点検・評価の体制については、「自己点検委員会」のもと、自己点検・評価の結果を『麗澤大学年報』を発行し、ホームページにおいても公表を行っている。また、1994（平成6）年には、本協会の加盟判定審査を受け、正会員となっており、2007（平成19）年度には、財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受けている。今後も、継続して自己点検・評価に取り組み、貴大学の長所を伸張するとともに、改善につなげていくことが期待される。

ただし、今回の正会員資格判定審査の基礎になった「自己評価報告書」および「データ編」などが提出された後、貴大学は2008（平成20）年に学部改組の届出を文部科学省に提出しているとのことであり、正会員資格の授与は、この届出以前の資料にもとづいてなされていることを付記しておく。

以下、各項目の審査結果を記載する。

## 1 理念・目的

貴大学は、1935（昭和10）年に廣池千九郎博士が創設した道徳科学専攻塾に始まり、総合的人間学・モラロジー（Moralogy：道徳科学）を基礎に、「現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命としている」大学である。この教育理念にもとづき、①品性教育・人格教育に重点をおいた知徳一体の教育、②実生活に益する学問、実際的な専門技能の尊重、の2つを教育の柱としている。これらの教育目標および人材育成目標は、一般向けの『総合案内』、入学志願者向けの『入学案内』にも明記されており、ホームページや、保護者等が組織する麗澤大学後援会の『後援会のしおり』にも掲げられている。学生向けの『履修案内』『大学院要覧』『キャンパスライフ・ガイドブック』には学則が掲載され、教職員向けの『教員マニュアル』の中に「私達がめざすキャンパス像」の項を設け、それぞれに、建学の精神、大学の使命・目的が謳われている。

このように、設立当初から明確な建学の精神・教育理念・目的を掲げ、それを具体的なカリキュラム上に構造化しようとしていることは、評価できる（「自己評価報告書」1～6頁）。ただし、それが具体的には学部では2学部、大学院では2研究科という、いわば専門性の高い学部・大学院教育の中でどのように実現されているか、あるいは実現への努力がなされているかを検証する必要がある。

## 2 教育研究組織

貴大学は、2学部、2研究科、1別科、9つのセンター、1つのオープンカレッジ、お

よび図書館を有し、広い領域の教育・研究を展開していくために、人的・財政的資源の制約のなかで重層的で効率的な運営に努力している。それぞれの組織は、「学部教授会」、「研究科委員会」「運営委員会」などによって運営され、学部間および研究科間の連絡調整は、「研究科長・学部長会議」があたっている。

貴大学の理念・目的および教育目標に即した教育の実現のために、「道徳科学教育委員会」を設け（「自己評価報告書」12頁）、全学的取り組みとしていることは、高く評価できる。

なお、「知徳一体」の真の国際的教養人を育成（「自己評価報告書」7頁）するためには、各学部、各研究科に設けられている「各種カリキュラム関連委員会」と「教育課程委員会」との関係を明確にする必要がある。この点については、「自己評価報告書」において、自ら指摘（「自己評価報告書」13頁）しているところであり、教養教育の再構築が急がれる。

外国人・帰国生徒に対して別科日本語研修課程を設置し、日本文化・日本事情等を理解させていることは、評価される（「自己評価報告書」10頁）。

### 3 教育内容・方法

#### (1) 教育課程

総合的教養教育に重点を置きつつ、「職業人教育」（「自己評価報告書」36頁）を目指す日本型リベラルアーツ教育の構築は、評価できる。そのための実践的語学教育、情報教育、多文化環境、少人数教育、留学制度はその有力な実現手段である。

総合的教養教育の基礎となるのは、全学1年次に必修として配置されている「道徳科学」である。その内容は、創立者の生涯や思想を取り上げるほか、学生が「地域や社会とのつながりの中で自らの人生を切り拓くこと」（「自己評価報告書」30頁）を促すよう工夫を行っている。

外国語学部では、「基礎ゼミナール」と「教養ゼミナール」を1年次の必修科目とし、専門分野としての語学教育のほかに大学での学び方を身につけさせるとともに、人間理解と比較文化に関する科目群をそろえている。1・2年次に専攻分野を集中的に学ぶため、基礎演習科目によって構成されている「インテンシブ・プログラム」を設け、学期ごとに順じ履修する条件となっており、段階的に高度な英語運用能力が修得できるように構成されている。

国際経済学部（2008（平成20）年度より経済学部へ改組）では、「数理科学」と「コンピュータ・リテラシー」を1年次の必修科目としているほか、「ビジネス・エシックス」「企業法務」「情報倫理」など建学の精神に沿った専門科目も開設している。また、国際化に対応して英語の体系的学修が可能な科目編成がなされている。

言語教育研究科では、各専攻において学際的研究が多くなっていることから、他専攻の科目も12単位まで履修可能としているほか、情報処理の科目も開設している。

国際経済研究科では、経済学、経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者、高度実務専門家という修了者の目指すキャリア別の専攻構成をとっている。

導入教育として、外国語学部では「オリエンテーションキャンプ」を実施し、創立者と建学の精神を学ぶとともに学習体制の構築を目指している。国際経済学部では「社会科学分析入門」を開講し、基礎知識の修得を目指している。大学院でも入学直後に宿泊研修を行うほか、年4～5回開催される「リサーチセミナー」での研究報告を実施している。

## (2) 教育方法

学部・大学院とも建学の精神・教育の目的を明確に持ち、その上で、きめ細やかな指導を行っていることがうかがわれる。学部・大学院・別科それぞれにおいて、少人数教育がなされており、教育の質向上への努力がなされている。（「自己評価報告書」30頁）

なお、2学期の Semester 制を採用しているほか、外国語学部では「インテンシブ・プログラム」の比重が大きいため、実質的には各学期 20 単位程度になっているが、各学期に履修し得る単位数の上限は設定されておらず、改善が望まれる（「自己評価報告書」28頁）。

学修成果の評価は、定期試験、レポート、プレゼンテーション、授業への積極的な参加、小テスト、出席状況などの多様な成績評価方法にもとづき、総合的な評価を行っている。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、建学の精神に直接的に関わる「道徳科学」の担当教員が定期的に教育内容と方法を見直しているほか、各学部、研究科において独自のFD活動に取り組んでいる。また、毎学期、授業評価アンケートを実施して、授業の改善に取り組んでいる。しかし、それら活動は個々に取り組まれているものであり、組織的なFD活動については、日本高等教育評価機構から付された「参考意見」をもとに、2008（平成20）年度に全学組織としての「FD委員会」を設置し、組織的かつ継続的なFD活動に着手されたとのことであり、その成果に期待したい（「他の認証評価機関の評価結果で指摘された事項に対する対応について」）。

## (3) 教育研究交流

創立者がめざした世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的として、積極的な教育・研究の交流活動が展開されている。具体的には、学生の長期・短期留学、教員の海外派遣および海外からの研究者の受け入れ、学内における国際交流の活性化などを目標として設定し、貴大学の理念・目的および教育目標に即した取り組みを行っている（『麗澤大学年報』）。

海外の25大学と交流協定を結び、2006（平成18）年度には、貴大学から154名を派遣し、協定締結先の大学から41名の留学生を受け入れている。また、学部、大学院、別科を合わせた外国人留学生は、貴大学の在籍学生数の2割近くである546名で、うち201名の留学生が学生寮に入寮し、学生寮を利用している日本人学生155名と大学内の異文化交

流が進められている。

留学生を積極的に受け入れるため、留学生に対するチューター制度や課外教育プログラムを設定し、体制を整えている。

#### (4) 学位授与・課程修了の認定

学位論文の審査は、博士前期課程（修士課程）では主査および副査（1～2名）の審査を経て、「研究科委員会」および「大学院委員会」において審議し、決定されている。博士後期課程では、2～4名の副査を設けており、その中には、「外部審査委員」が含まれることもある。

言語教育研究科および国際経済研究科ともに、修士の学位については、毎年度ほぼ全ての学位取得希望学生に対して、安定して授与されているが、博士の学位授与については1～2名となっており、積極的な学位授与およびそのための博士課程教育に取り組むことが期待される。

### 4 学生の受け入れ

貴大学では、「知徳一体」の教育を理念とし、この教育理念をアドミッションポリシーの基軸としており、このことを入学志願者向けパンフレット『入学案内』および大学ホームページに掲載し、入学希望者への周知を図っている。

外国語学部では、AO入試、推薦入試（指定校・自己）、一般入試、帰国子女入試、外国人留学生入試など全11種類の入学試験を実施し、多様なバックグラウンドを持つ学生に対して門戸を開いている。経済学部（2008（平成20）年4月に国際経済学部を改組）では、公募推薦入試を取り入れ、全6種類の入学試験を実施している（「自己評価報告書」41～42頁）。

定員管理においては、学部、大学院ともに入学定員を充足しており（「自己評価報告書」43、44頁の表4-2、4-3）、これは実践的語学教育、情報教育、少人数教育、海外留学重視、図書館の夜間開館などの学習支援（「自己評価報告書」45～46頁）、また、学生に対する経済的支援、就職支援・進学支援、キャリア教育支援などの学生サービス体制（「自己評価報告書」47～52）が充実しているためと考えられる。

### 5 学生生活

学生の学修支援体制については、コンピュータ室の開放、ヘルプデスク設置、情報SA（Student Assistant）制の導入、英語自習教材の導入、E-Lounge（英語サロン）や「国際交流センター」の開設、履修オリエンテーションの実施、図書館開館時間の夜間延長など、学生の利便性に配慮するとともに貴大学の理念・目的に沿った制度整備を行っている。

厚生補導や経済支援のために学務部に学生課を設置し、奨学金の充実を図っている。学

生の心身の健康に関する相談については「健康支援センター」、心理的支援および生活相談については「学生相談センター」、貴大学が積極的に推奨している留学に関する相談については「国際交流センター」を設け、対応している。これらのさまざまな学修支援については「学長と語る会」を設け、学生からの意見を聴取し、ニーズにあった支援体制の構築を目指している。

「総合的教養教育と職業人教育の両立」という高い目標に沿って、「インターンシップ」を実施しているが、過去6年間で体験した学生は134人であったが、2007（平成19）年度から国際経済学部において「企業実習」科目として開講されており、今後も継続して、魅力あるインターンシップ制度を整備していくことが望まれる（「自己評価報告書」52頁）。

## 6 研究環境

年度ごとに発行される『麗澤大学年報』には、教育研究活動の1年間の記録が記載されている。また、各教員には、年度ごとの活動報告書の提出を義務づけており、蓄積された報告は昇格審査時や特別研究助成の審査において活用しているとともに（「自己評価報告書」63頁）、5年ごとに各教員の教育・研究、大学運営への貢献などの学内外の活動状況を掲載した『研究者総覧』を発行している。

研究活動を助成する制度として、個人研究費、研究助成制度があり、研究休暇制度および海外留学制度も整っている。

2006（平成18）年度の組織改編によって、研究支援専門部署が設置され、情報提供や申請事務について積極的に取り組んだ結果、2007（平成19）年度には科学研究費補助金の採択件数が増加しており、成果をあげている（「自己評価報告書」70頁）。今後も、全学的機関である「研究戦略会議」と各研究センター、研究支援部署の連携により、組織的・機能的な体制の確立が期待される。

## 7 社会貢献

「生涯教育プラザ」の竣工（2006（平成18）年2月）を機に、1979（昭和54）年以來の公開講座、コミュニティ・カレッジの実績を踏まえ「麗澤オープンカレッジ」をスタートさせた。千葉県、柏市、流山市、松戸市等の教育委員会からの後援を受けてさまざまなプログラムを地域に提供しており、毎年、200講座近くが開講され、活発な活動状況となっている。（「自己評価報告書」90頁）

## 8 教員組織

貴大学の専任教員数は、115名であり、大学設置基準上の必要専任教員数である77名を上回っている。しかし、非常勤教員数も179名であり、非常勤依存率は外国語学部では54.5%、国際経済学部では56.8%となっている。これは、貴大学の教員数に比して開講科

目が多岐にわたっているため、非常勤講師依存率が高くなっているものと考えられる。また、専任教員1人あたりの学生数は、外国語学部、国際経済学部ともにおおむね適切な規模であるが、国際経済学部国際経営学科においては52.3人であり、改善が望まれる。今後は、非常勤講師への依存率とともに各専任教員の担当科目数に偏りがある点についても、検討していくことが期待される。

専任教員のうち、教授の比率が高く（外国語学部の場合、約60%、国際経済学部の場合、75%）（「データ編」表F-6）、教員の平均年齢も50歳代後半である学科もあり、将来の学部・学科の維持を考えると、人事・採用計画での配慮が望まれる。

また、学科に所属していない共通科目の担当教員について、専門科目を担当する教員と連携をとっていく仕組みを整備し、貴大学内で人的資源を総合的に活かすことが期待される（「自己評価報告書」14～15頁）。

教員採用および昇任については「麗澤大学専任教員任用規程」および「麗澤大学嘱託教員委嘱規程」にもとづいて実施されており、教員の採用にあたっては、学部内の「教員人事委員会」および教授会の意見を踏まえ、公募あるいは推薦依頼としていることは、教員に適度な緊張感を持たせる点から、適切な制度である（「自己評価報告書」56～57頁）。

研究休暇制度、海外留学制度（「自己評価報告書」60頁）、学長賞、学長奨励賞の授与（「自己評価報告書」62頁）は各教員に教育・研究の意欲を促す効果が大きく、今後も継続して取り組むことが期待される。

## 9 事務組織

貴法人は麗澤大学のほか、麗澤中学・高校、麗澤瑞浪中学・高校、麗澤幼稚園を併設している。大学には学務部、企画部、総務部、事業部などの事務部門があり、学生および教員の教育・研究に関して支援活動を行っている。2006（平成18）年度には法人管理部門と大学事務組織の統合を図り、学生サービスの一元化、教育研究体制の強化・効率化が図られた（「自己評価報告書」65頁）。職員の採用、昇任、異動は「学校法人廣池学園職員勤務規則」にもとづいて運用している。

管理職への登用や昇任の際に、建学の精神に対する理解を重視しているのは適切であるが（「自己評価報告書」66頁）、新規採用の対象者を財団法人モラロジー研究所の支援組織関係者と貴大学の在学生および卒業生などに限って募集していることは、職員層における建学の精神の継承という観点からすると理由のあることとはいえ、職員の事務能力・組織運営という大学の長期的かつ広範な必要性とどう両立させていくかについては検討が必要であろう。また、職員の資質向上を目指すため、学内外のセミナーに積極的に参加させているほか、勤務についての自己評価を申告する「自己申告制度」を設けており、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動が多種にわたって実施されている（「自己評価報告書」67～68頁）。

## 10 施設・設備

大学設置基準を上回る校地・校舎面積を擁し、キャンパスの施設配置率は15%と低く、緑に恵まれている（「自己評価報告書」88頁）。キャンパスの整備、施設設備の維持・運営においても適切に行われている。

少人数教育が実施されており、講義室・演習室の7割以上が収容定員60人以下の小規模教室である。液晶プロジェクタ、教材提示装置、マルチメディア再生装置、大型スクリーンなどを備え（18教室）ている。また、図書館施設、情報サービス施設、体育施設は、いずれも在籍学生数から判断して、恵まれた環境にあるといえる（「自己評価報告書」83-85頁）。

建築後50年を経過しつつある建物については、建て替えが計画され、資金の準備も進められており（「自己評価報告書」88頁）、適切な対応を組織的にとっている。

## 11 図書・電子媒体等

図書館の蔵書数として、和書、洋書、中国書をあわせた437,147冊を保有し（「自己評価報告書」83頁）、学生1人あたりの1年間の図書貸出数は12.1冊となっており、学生が頻繁に図書館を利用していることがうかがえる（「自己評価報告書」84頁）。

図書館の蔵書検索システムは、学内LANを利用し、図書館外からの検索も可能となっている。平常日の開館時間は、9時から21時30分までであり、土曜日は17時までとなっている。総合的教養人の育成には図書館の充実が欠かせず、今後も継続して、レファレンスサービスへの配慮に取り組み、充実することが望まれる（「自己評価報告書」46頁）。

## 12 管理運営

貴大学の建学の精神の具現化のため、学則および大学院学則にもとづき、教授会、協議会および「研究科委員会」「大学院委員会」を置き、大学の運営にあたっている。各委員会の委員には、職員も参画しており、全学的な意思決定構造がとられている。

役員の選任については、「麗澤大学学長選任規程」「麗澤大学学部長選任規程」「麗澤大学大学院研究科長選任規程」に則り、それぞれ学長、学部長、大学院研究科長などの選任が行われている。また、研究活動の基本方針の検討を目的として「研究戦略会議」を設置しており、学長、副学長、外国語学部および国際経済学部の各学部長、言語教育研究科および国際経済研究科の各研究科長、各研究センター長、図書館長、学務部長が構成員となっている（「自己評価報告書」73頁）。

## 13 財務

収入構造は学生生徒等納付金に依存しない多様性を有しており、特に法人ベースでは安

定した収支均衡が保たれている。繰越消費収支は収入超過を維持し、有利子負債もなく、各種引当も堅調に増加している。

今後、記念事業や校舎整備が予定されていることから、「自己評価報告書」では収入増と経費削減について、とりわけ収入増の方策が具体的に述べられている。これらの方策が結実し、教育研究が一層充実されることを期待したい。

なお、監事および監査法人による監査は適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務遂行に関する監査の状況が適切に示されている。

#### 14 点検・評価

学校教育法改正を受け、従前の「自己評価等検討委員会」を発展的に解消し、2003（平成15）年に学長を委員長とする「自己点検委員会」を設置した。それと同時に、自己点検作業の一環として毎年度発行してきた『麗澤大学年報』の編集方針も見直され、記載内容の集約および点検をとおして認証評価を受けるにあたっての基礎資料とする新たな位置づけが与えられている。自己点検・評価の結果は、『麗澤大学年報』として発行するのみならず、ホームページにおいても公表されている。

#### 15 情報公開・説明責任

自己点検・評価の一環として、教育研究活動の記録をまとめた『麗澤大学年報』を刊行し、ホームページにおいても公開している。また、教員の教育・研究、大学運営業務、学内外の活動を公表するため『研究者総覧』を5年ごとに刊行している。

また、財務状況に関しては、広報紙『麗澤大学NEWS』に財務三表を掲載し、そこには概要説明を付して一般に対してわかりやすくする工夫が講じられている。また、貴大学のホームページだけでなく、法人全体のウェブサイトにおいても財務三表と決算の概要を掲載し、広く一般に公開している。

以 上

